平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	22,021 人
	２２年国調	23,106 人
	増減率	-4.7 %
面積		58.99 k㎡
人口密度		373 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	22,901 人	21,946 人
27. 1. 1	23,137 人	22,218 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,444	2,418
	21.2	19.6
第２次	4,159	4,768
	36.1	38.6
第３次	4,930	5,084
	42.7	41.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
08 茨城県	5219 八千代町	V－0	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,601,342	30.6	2,601,342	52.3
地方譲与税	149,620	1.8	149,620	3.0
利子割交付金	3,421	0.0	3,421	0.1
配当割交付金	12,937	0.2	12,937	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,626	0.1	12,626	0.3
地方消費税交付金	374,221	4.4	374,221	7.5
ゴルフ場利用税交付金	2,138	0.0	2,138	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,256	0.3	27,256	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,186	0.1	8,186	0.2
地方交付税	1,937,036	22.8	1,775,385	35.7
内訳 普通交付税	1,775,385	20.9	1,775,385	35.7
内訳 特別交付税	150,316	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	11,335	0.1	－	－
（一般財源計）	5,128,783	60.2	4,967,132	99.8
交通安全対策特別交付金	2,125	0.0	2,125	0.0
分担金・負担金	81,675	1.0	－	－
使用料	17,979	0.2	2,886	0.1
手数料	13,094	0.2	－	－
国庫支出金	971,080	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	658,840	7.7	－	－
財産収入	9,035	0.1	5,671	0.1
寄附金	9,491	0.1	－	－
繰入金	142,100	1.7	－	－
繰越金	582,029	6.8	－	－
諸収入	218,014	2.6	299	0.0
地方債	679,029	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	362,029	4.3	－	－
歳入合計	8,513,274	100.0	4,978,113	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,591,593	99.6	16,335
法定普通税	2,591,593	99.6	16,335
市町村民税	1,030,572	39.6	16,335
内訳 個人均等割	37,383	1.4	－
内訳 所得割	856,977	32.9	－
内訳 法人均等割	46,086	1.8	－
内訳 法人税割	90,126	3.5	16,335
固定資産税	1,304,153	50.1	－
うち純固定資産税	1,304,095	50.1	－
軽自動車税	56,231	2.2	－
市町村たばこ税	200,637	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,749	0.4	－
法定目的税	9,749	0.4	－
内訳 入湯税	9,749	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,601,342	100.0	16,335

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,513,274	8,885,049
歳出総額	7,957,891	8,303,020
歳入歳出差引	555,383	582,029
翌年度に繰越すべき財源	8,201	37,896
実質収支	547,182	544,133
単年度収支	3,049	39,594
積立金	9,000	100,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	30,000
実質単年度収支	12,049	109,594

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	451,432	3,092
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	16,037	2,291
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	146	451,432	3,092
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,000
副市区町村長	1	27.02.01	6,030
教育長	1	27.02.01	5,720
議会議長	1	9.10.01	3,320
議会副議長	1	9.10.01	2,910
議会議員	12	9.10.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,268,629	15.9	1,234,960	1,231,079	23.1
うち職員給	785,378	9.9	762,116	－	－
扶助費	946,050	11.9	261,677	249,355	4.7
公債費	599,980	7.5	599,980	599,980	11.2
内訳 元利償還金 元金	521,870	6.6	521,870	521,870	9.8
内訳 元利償還金 利子	78,033	1.0	78,033	78,033	1.5
内訳 一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	2,814,659	35.4	2,096,617	2,080,414	39.0
物件費	946,871	11.9	759,022	702,621	13.2
維持補修費	125,985	1.6	118,217	113,673	2.1
補助費等	1,533,115	19.3	1,079,172	866,097	16.2
うち一部事務組合負担金	639,799	8.0	639,626	574,185	10.8
繰出金	1,291,081	16.2	1,159,577	809,154	15.2
積立金	359,000	4.5	359,000	－	－
投資・出資金・貸付金	7,600	0.1	600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	879,580	11.1	129,683		
うち人件費	14,214	0.2	14,214		
内訳 普通建設事業費	869,566	10.9	123,130		
内訳 うち補助	444,846	5.6	4,420		
内訳 うち単独	410,979	5.2	113,169		
内訳 災害復旧事業費	10,014	0.1	6,553		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,957,891	100.0	5,701,888		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	4,571,959 千円
経常収支比率	85.6 %（91.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,257,271 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,697	1.4	－	113,697
総務費	1,392,626	17.5	7,864	1,323,049
民生費	2,708,706	34.0	160,785	1,328,588
衛生費	469,261	5.9	8,996	441,117
労働費	38	0.0	－	38
農林水産業費	445,161	5.6	10,107	370,999
商工費	98,411	1.2	－	89,613
土木費	617,716	7.8	134,647	548,990
消防費	372,301	4.7	13,147	355,734
教育費	1,129,008	14.2	533,320	522,558
災害復旧費	10,286	0.1	－	6,825
公債費	599,980	7.5	－	599,980
諸支出金	700	0.0	700	700
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,957,891	100.0	869,566	5,701,888

繰出の状況		会計の状況	
公営事業等 合計	1,295,661	国民健康保険事業 実質収支	97,124
下水道	350,349	再差引収支	71,759
宅地造成	48,529	加入世帯数（世帯）	4,293
上水道	4,580	被保険者数（人）	8,705
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	363,663	被保険者1人当り 国庫支出金	92
その他	528,540	被保険者1人当り 保険給付費	211

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,454,728	2,375,548
基準財政需要額	4,230,113	4,107,184
標準税収入額等	3,107,680	3,023,212
標準財政規模	5,245,094	5,132,605
財政力指数	0.58	0.56
実質収支比率（%）	10.4	10.6
公債費負担比率（%）	9.6	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	11.3
将来負担比率（%）	61.9	70.8
積立金現在高 財調	913,502	904,502
減債	164,096	164,096
特定目的	1,331,919	1,124,019
地方債現在高	7,298,198	7,141,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	447,956	487,891
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	296,599	296,599

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
徴収率・計	合計	98.8 / 94.7	98.4 / 94.1
	市町村民税	98.7 / 94.6	98.0 / 93.6
	純固定資産税	98.7 / 94.2	98.6 / 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）